

社会課題解決応援ファンド 愛称：笑顔のかけはし

ソーシャルアントレプレナー集Vol.①～社会課題解決をめざすものたち～ トビラシステムズ（4441）

2019年12月19日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドでは、社会課題を事業を通じて解決するソーシャルアントレプレナー（社会起業家）に注目しています。彼らがどのようなサービスで社会課題の解決と成長の両立をめざしているのかを解説していきたいと思います。

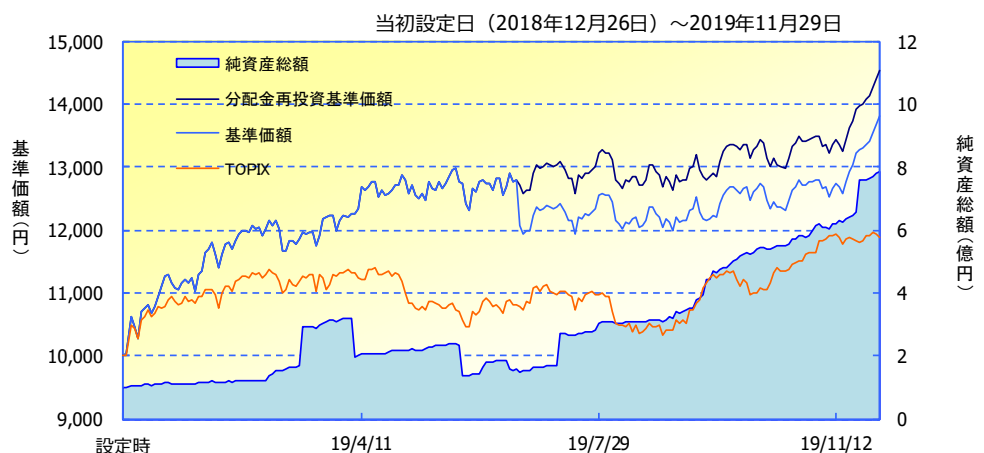
■ 基準価額・純資産・騰落率の推移

2019年11月29日現在

基準価額	13,798 円
純資産総額	786百万円
TOPIX	1,699.36

期間別騰落率

期間	ファンド	TOPIX
1か月間	+8.1 %	+1.9 %
3か月間	+13.0 %	+12.4 %
6か月間	+14.1 %	+12.4 %
1年間	----	----
3年間	----	----
5年間	----	----
年初来	+39.1 %	+13.7 %
設定来	+45.4 %	+18.7 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の月末までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※TOPIX（東証株価指数）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。

※グラフ上のTOPIXは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

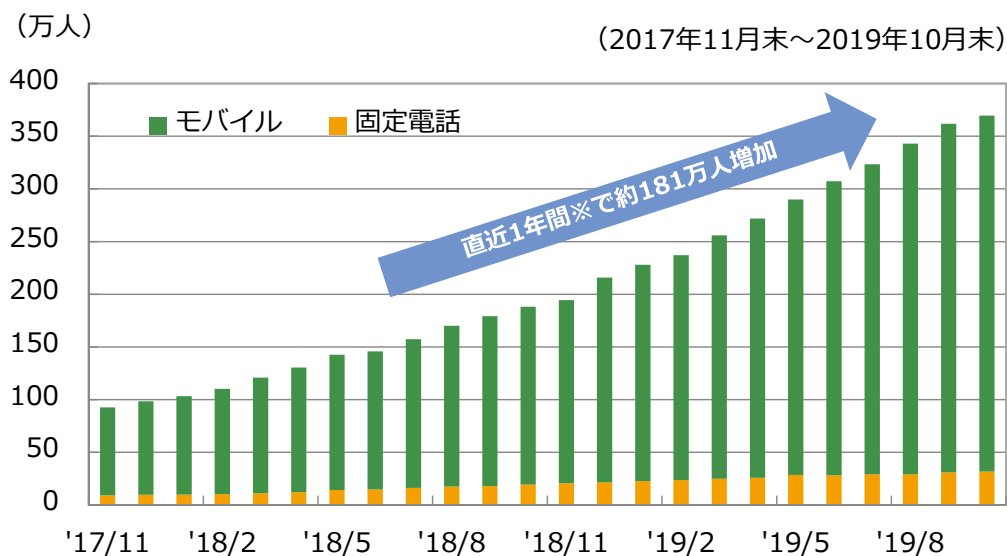
トビラシステムズ（4441） ～迷惑情報フィルタサービスで特殊詐欺被害ゼロ社会に挑戦～

今回は、人々が安心して暮らせる世界を実現するために、テクノロジーで社会課題の解決に挑み、迷惑情報フィルタサービスを提供している「トビラシステムズ」をご紹介します。

「オレオレ詐欺」などの特殊詐欺撲滅に貢献する「トビラフォン」

同社は、迷惑電話番号をデータベース化し、モバイル向け（NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク等）、固定電話向け、ビジネスフォン向けに、悪質な迷惑電話や詐欺電話等を自動的に拒否・警告できる迷惑情報フィルタサービス「トビラフォン」を提供しています。同社のサービスは、NTTドコモのあんしんパック等、月額利用のオプションパックの一つに含まれており、ストック型のビジネスモデルとなっています。

月間利用者数の推移



※ 2017年11月末時点～2019年10月末時点での月間利用者数の推移

(出所) 会社資料

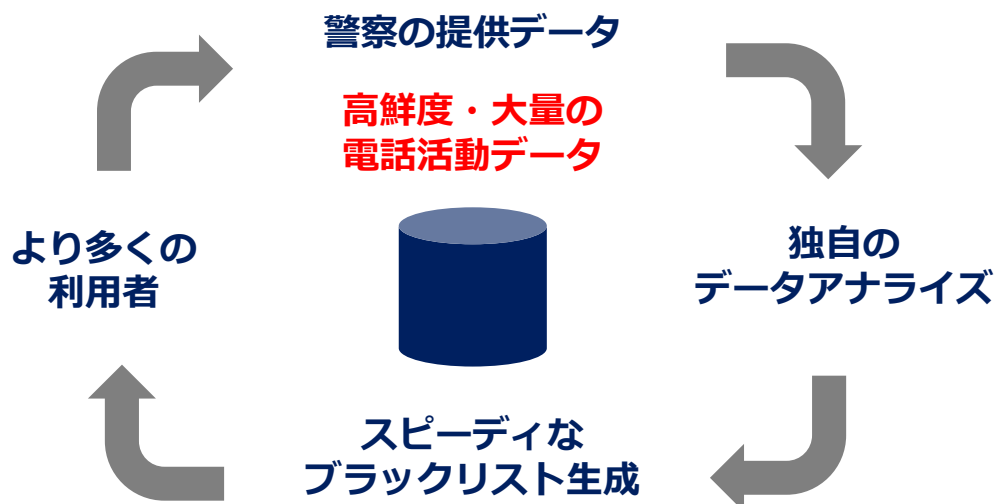
強み①警察とも連携した高品質な電話番号データベース

「トビラフォン」の強みは、高品質な電話番号データベースの構築にあると考えられます。データベースを構築する際に、まず警察組織からの提供データ、利用者からのフィードバック情報（利用者が受けた迷惑電話の番号を同社へ通知）、独自の調査活動により、約8億件もの膨大な電話番号データを収集しています。収集した膨大な電話番号データを独自のアルゴリズムにより分析し、迷惑度合いを点数化することにより迷惑電話の可能性のある対象を抽出しています。そして、アルゴリズムだけで判断できないものは直接電話をかけるなどして利用者情報を解析し、人が最終判断をしてデータベースの品質を高めることにより、誤検知の発生を抑制しています。このようにして構築されたデータベースは、迷惑電話等の検出率99%という高いフィルタリング実績を実現しています。これまでに全国各地の警察組織と実証実験を実施した結果、迷惑情報フィルタの有効性が評価され、2015年3月には警察庁と特殊詐欺に関する覚書を締結するなど警察組織からの信頼も獲得しています。

強み②利用者が多いほどデータ精度が高まる循環システム

2つ目の強みは、利用者からのフィードバック情報が多くなるほどデータ量・精度が向上し、それにより利用者も増加し、さらにデータ量・精度が向上するという循環システムにあると考えられます。利用者自身も同社へ迷惑電話情報をフィードバックすることで、自分以外の人に貢献できるという仕組みになっており、日本国民全員で協力してブラックリストのデータベースを築いていくシステムともいえるでしょう。

同社の循環システムの仕組み



(出所) 会社資料より当社作成

迷惑電話フィルタサービスの社会的ニーズ

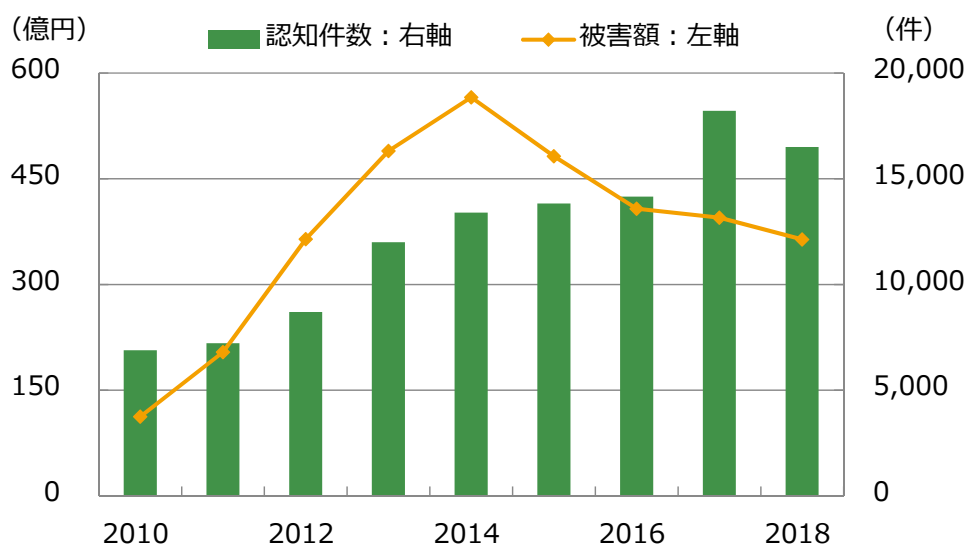
日本では、特に高齢者を狙ったオレオレ詐欺、架空請求詐欺、還付金詐欺などの特殊詐欺被害は深刻な社会問題となっています。このような特殊詐欺被害を避けるためには、そのような電話に出ないことが一番の解決策と考えられ、同社の迷惑情報フィルタサービスは有効な解決策であると考えられます。同社では、総着信回数の5件に1件が迷惑電話着信と推計しています。モバイル向けのオプションパック加入率は24%程度、固定電話向けの月間利用者数はまだ31万人程度と低水準であることから、今後の拡大余地は大きいと考えています。特に、高齢者の被害が多いとみられる固定電話向けでは、今後のIP電話への切り替えを見込み、NTT東西のオプションパックに採用されるように取り組むことにより利用者の増加を図っていく方針が発表されています。

さらに近年は、電話だけでなくSMS（ショートメッセージサービス）で巧妙な手口を用いた架空請求詐欺も増加しています。このような環境の中で、同社は電話番号データベースを用いて迷惑メールフィルタの水平展開も図っています。また、迷惑フィルタで培ったノウハウを活用し、不要な広告や危険なサイトへ誘導する広告をフィルタするアプリも提供するなど、人々の役に立つ製品を次々に生み出して社会課題の解決に挑んでいます。

創業者の明田社長の想い

同社の創業者である明田社長は、祖父が電話で詐欺にあった経験から、日本の特殊詐欺被害を撲滅するという強い想いを抱いています。当運用チームでは、「同社の成長は日本の特殊詐欺被害の減少と同義」であると考えており、一日でも早く同社のサービスが日本中に広まることを願いながら今後の成長に期待しています。

特殊詐欺の被害額と認知件数



(出所) 警察庁

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

わが国の株式の中から、社会が抱える課題の解決を通じて成長が期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 「社会が抱える課題」の中から投資テーマを選定します。
 2. 投資テーマに沿った企業の中から徹底したリサーチにより投資魅力の高い銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。
 3. 毎年6月25日および12月25日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 4. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
●マザーファンドは「社会課題解決応援マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「特定の業種への投資リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.573% （税抜 1.43%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

社会課題解決応援ファンド（愛称：笑顔のかけはし） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。